



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年6月28日

上場会社名 株式会社クスリのアオキ 上場取引所 東
 コード番号 3398 URL http://www.kusuri-aoki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 青木保外志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 八幡亮一 TEL 076-274-1111
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月17日 配当支払開始予定日 平成24年8月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績（平成23年5月21日～平成24年5月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	76,135	17.7	3,521	62.7	3,591	60.2	2,062	96.8
23年5月期	64,690	19.8	2,164	29.9	2,242	30.3	1,048	12.4

(注) 包括利益 24年5月期 2,063百万円 (97.5%) 23年5月期 1,045百万円 (12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	265.73	265.24	20.4	11.5	4.6
23年5月期	135.08	—	12.0	8.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(注) 平成23年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	33,824	11,082	32.7	1,424.95
23年5月期	28,796	9,180	31.9	1,182.12

(参考) 自己資本 24年5月期 11,073百万円 23年5月期 9,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	4,083	△2,257	△420	4,114
23年5月期	2,671	△926	△264	2,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	10.00	—	12.00	22.00	170	16.3	2.0
24年5月期	—	11.00	—	19.00	30.00	233	11.3	2.3
25年5月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		11.7	

(注) 平成23年5月期の期末配当12円00銭には、平成23年3月10日付の東証一部上場記念配当2円00銭が含まれております。

3. 平成25年5月期の連結業績予想（平成24年5月21日～平成25年5月20日）

(注) 当社子会社である株式会社青木二階堂は平成24年5月20日をもって解散し、当社は平成24年5月21日より非連結会社となるため、第2四半期累計期間及び通期業績予想は次ページ「(参考) 個別業績予想の概要 2. 平成25年5月期の個別業績予想」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	7,771,000株	23年5月期	7,760,000株
24年5月期	ー株	23年5月期	ー株
24年5月期	7,762,499株	23年5月期	7,760,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年5月21日～平成24年5月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	76,135	17.7	3,480	64.3	3,564	60.1	2,047	97.4
23年5月期	64,690	19.8	2,118	34.2	2,225	34.5	1,037	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	263.73	263.23
23年5月期	133.66	ー

(注) 平成23年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	33,735	10,993	32.6	1,413.47
23年5月期	28,770	9,106	31.6	1,172.63

(参考) 自己資本 24年5月期 10,984百万円 23年5月期 9,099百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想（平成24年5月21日～平成25年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,004	13.1	1,676	△4.6	1,723	△5.0	1,061	1.9	136.71
通期	85,417	12.2	3,517	1.1	3,600	1.0	2,120	3.6	273.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成23年5月21日～平成24年5月20日）におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢に持ち直しの動きがみられるものの、欧州の政府債務危機やデフレの影響などの景気の下振れリスクを内包した大変厳しい状況にあります。個人消費につきましても、消費者マインドは持ち直しがみられるものの、円高の進行や電力供給の制約などを背景とした将来に対する不安感は依然として残り、先行き不透明な状況にあります。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、平成21年6月の薬事法の改正に伴い、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、19店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを石川県に3店舗、富山県に4店舗、福井県に2店舗、新潟県に2店舗、群馬県に1店舗の合計12店舗の出店を行い、更なるドミナント化を推進するとともに、新規エリアとなる群馬県へ新たに進出し、営業エリアを拡大いたしました。また、調剤専門薬局を富山県に1薬局、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に4薬局、富山県に2薬局、福井県に2薬局、新潟県に2薬局、長野県に1薬局の合計12薬局を新規開設いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア173店舗（内調剤薬局併設店舗78店舗）、調剤専門薬局5店舗の計178店舗となっております。

当連結会計年度の業績は、売上高761億35百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益35億21百万円（前年同期比62.7%増）、経常利益35億91百万円（前年同期比60.2%増）、当期純利益は20億62百万円（前年同期比96.8%増）となり、増収増益となりました。

商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）137億46百万円（売上構成比18.0%、前年同期比5.8%増）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）171億7百万円（同22.5%、同12.4%増）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）377億38百万円（同49.6%、同21.3%増）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）75億42百万円（同9.9%、同40.4%増）となっております。

(次期の見通し)

平成25年5月期の見通しにつきましては、東日本大震災による影響は緩やかに弱まりつつあるものの、デフレの影響や電力供給の制約など景気の下振れリスクを内包しており、日本経済の先行きは不透明な状況となっております。

ドラッグストア業界におきましても、他業種の参入等により出店・価格競争の厳しさが増し、経営統合や業務・資本提携の動きがさらに進み、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、引続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいります。

平成25年5月期の店舗投資計画につきましては、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア20店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しや全面改装の実施など、引続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、調剤専門薬局1薬局、ドラッグストア併設調剤薬局11薬局の新規開設を計画しております。

なお、当社子会社である株式会社青木二階堂は、薬種商販売業を営んでおりましたが、平成21年6月の薬事法の改正に伴い、薬種商制度が廃止され、登録販売者制度が創設されました。当社は平成24年5月期中に、薬種商販売業許可による店舗は全て、改正後の新しい許可である店舗販売業に移行しました。それに伴い、株式会社青木二階堂の必要性がなくなり、平成24年5月20日をもって解散することといたしました。当社には他に子会社は存在しないため、次期より非連結での開示となります。

以上により次期の業績見通しといたしましては、売上高854億17百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益35億17百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益36億円（前年同期比1.0%増）、当期純利益21億20百万円（前年同期比3.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は338億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億28百万円増加いたしました。この主な要因は、新規出店による、たな卸資産の増加12億37百万円及び建物等の有形固定資産の増加14億61百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は227億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億26百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務の増加20億85百万円、リース債務の増加4億24百万円（1年以内履行予定含む）、ポイント

引当金の増加1億92百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億2百万円増加し110億82百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、41億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は40億83百万円（前年同期は26億71百万円の収入）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が35億89百万円に対して、主な増加要因として、非資金費用である減価償却費の計上11億24百万円、仕入債務の増加20億85百万円、ポイント引当金の増加1億92百万円があり、主な減少要因として、たな卸資産の増加12億37百万円、法人税等の支払額が14億44百万円となったこと等によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は22億57百万円（前年同期は9億26百万円の支出）となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出18億72百万円、保証金及び敷金の差入による支出1億58百万円、定期性預金預入による支出13億37百万円、定期性預金払戻による収入10億92百万円等によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億20百万円（前年同期は2億64百万円の支出）となりました。

これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入12億65百万円と、長期借入金の返済による支出12億94百万円、配当金の支払1億78百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率（％）	33.0	31.9	32.7
時価ベースの自己資本比率（％）	28.1	28.5	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	2.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.2	26.3	44.6

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来にわたり安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される一層の競争激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新規店舗の開設ならびに既存店舗の改装などの有効投資に活用し業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成24年2月1日に中間配当として1株当たり11円を実施しており、期末配当19円と合計で1株当たり30円の利益配当を予定しております。

次期（平成25年5月期）の利益配当につきましても、上記基本方針を踏まえ決定する予定であります。現時点では、平成25年5月期中間配当として1株当たり16円、期末配当として1株当たり16円の合計1株当たり32円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

イ. 調剤薬局の開設について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官庁の許可、免許、登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

ロ. 薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社グループの調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 有資格者の確保について

薬事法により、医薬品販売業務や調剤業務は、医薬品の分類に基づき、薬剤師や登録販売者（平成21年6月の薬事法の改正により新設）の配置が義務づけられており、薬剤師や登録販売者の確保は重要な課題であると認識しております。そのため当社グループは、積極的な採用活動を繰り広げるとともに、登録販売者の育成に努力しておりますが、薬剤師や登録販売者が十分確保できない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月の薬事法の改正に伴い、リスクの低い医薬品については新設の登録販売者が販売可能となったことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなると思われます。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 出店に関する規制について

当社グループはドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市から一定の審査を受けます。当社は地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守してまいります。この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

②事業展開について

イ. 出店政策について

当社グループは平成24年5月20日現在、北陸3県、新潟県、長野県及び群馬県においてドラッグストア173店舗（内調剤併設店78店舗）、調剤専門薬局5店舗を運営しております。今後も北陸3県での新規出店とともに、新しい商圈である新潟県、長野県及び群馬県に新規での出店を進めて行く予定であります。物件確保の状況により、当社グループの出店政策に影響を受ける可能性があります。

また、新しい商圈における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略（店舗間の距離を近づけることでお客様の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略）のメリットを享受することができません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、ドミナントの形成までに時間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 医薬分業率の動向について

医薬分業制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。

しかしながら、当社グループが調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率の進行度が低いという状況にあり、今後の医薬分業率の進行状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 個人情報の保護について

当社グループは、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等、多くの個人情報を有しております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分に注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 調剤過誤について

当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。また、万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤による訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

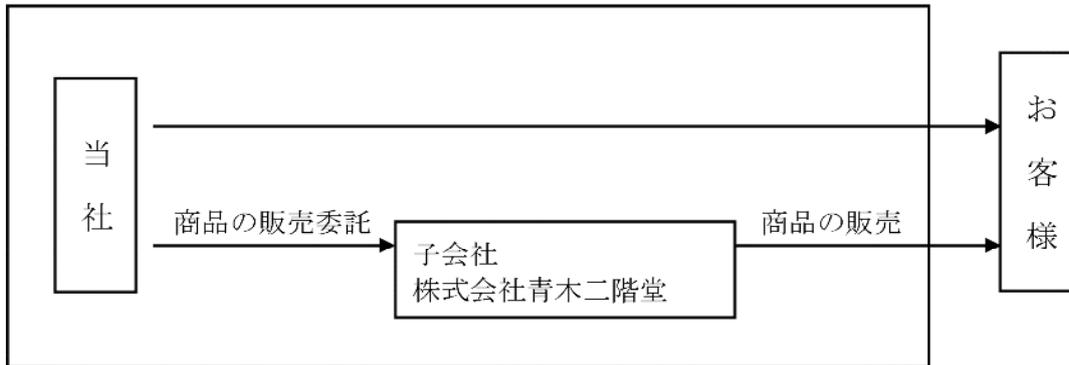
当社グループは、当社（株式会社クスリのアオキ）及び子会社1社（株式会社青木二階堂）から構成されており、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売と調剤薬局の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 医薬品、化粧品、家庭用品等の販売・・・当社で医薬品、化粧品、家庭用品等の販売を行うほか、子会社の株式会社青木二階堂は、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売業務を、当社より受託し行っております。
- (2) 調剤薬局の経営・・・・・・・・・・・・・・・・当社で調剤業務を行っております。

「事業系統図」

当社グループ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ドラッグストア業界をめぐる環境は近年めまぐるしく変化しており、少子高齢化の進展や医療費抑制などの動きは、消費者に否応なくセルフメディケーション（自己治療）を迫っております。こうしたなかで、当社は昭和60年（1985年）設立以来一貫して社訓の冒頭に次の理念を掲げております。

「クスリのアオキは、健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」

これは当社グループの経営基本方針の根幹をなす考え方でもあります。

このような基本理念のもと、当社グループは地域のお客様の美や健康づくりのために、他社が真似のできないスキルやノウハウをもったサービスを日常的に提供し、多様化する消費者の要望や欲求に的確に応えることによって、ドラッグストアに対するお客様の支持向上を目指し、積極的に活動する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高前期比増加率10%以上、ドラッグストア店舗既存店売上高前期比100%を上回ることを当面の主たる経営指標としております。また、売上高経常利益率、総資本経常利益率（RO I）が重要な経営指標と認識しており、これらの数値を着実に改善して企業価値の向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ドラッグストア店舗について

地域密着型店舗の積極的な展開により、当社グループが営業基盤とする北陸三県の更なるシェアアップと収益力の強化策を継続するとともに、新規エリアの新潟県、長野県及び群馬県でのドミナント形成を図る方針です。

営業面においては、各カテゴリーの専門性を更に強化し、当社グループのドラッグストアの核となるヘルス部門とビューティ部門の一層の強化を図ってまいります。またライブ部門の充実による、利便性機能の充実にも努めてまいります。お客様に支持される商品の品揃えと売場づくりに努め、これら部門の取扱高増加を図るとともに、原価改善努力を継続し収益性の向上も図ってまいります。

②調剤薬局について

当社グループはドラッグストアに調剤部門は不可欠と認識しており、医薬分業の進展に即応できる体制の構築と医療機関・大学との連携、ネットワーク化を進め、地域医療に貢献することにより消費者の信頼と安心感を得られる「かかりつけ薬局」を実現したいと考えております。

③人事施策について

新卒の定期採用と中途社員の計画的採用とともに、パート社員の適正配置によりバランスのとれた企業組織の実現を目指しております。

当社グループの更なる成長に向けての組織体制の整備や改善を行い、組織力の強化を図ってまいります。

人材の育成・強化と、組織連携の精度向上のための人材マネジメントは、更なる企業成長のキープポイントであることを強く認識しており、人事教育部門の強化とともに、業務に直結した研修を定期開催することにより、マネジメントや専門知識の向上と、問題発見能力の育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争及び規制緩和による他業態との競合がますます激化することは必至であり、経営環境はさらに厳しい状況におかれるものと思われまます。

当社グループはこの厳しい経営環境において、確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築するために、次のような課題に取り組んでまいります。

店舗開発力を強化して、今後さらに多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるように、人材の確保と育成を行ってまいります。また、店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムの整備を推進して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立し運用してまいります。そして同時に財務体質の強化を図っていく所存であります。

②薬剤師の確保及び登録販売者の養成について

当社グループは医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアの出店により、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題と認識しております。また改正薬事法の施行に伴い、登録販売者の養成も重要な課題となっております。これらの課題に対処するため、薬剤師の確保につきましては、薬学部在籍者に対し、社内外での会社説明会や店舗見学を実施するなど、幅広くリクルート活動を行っており、中途採用につきましても人材斡旋業者に仲介を依頼する他に、ホームページや販促用チラシに募集広告を掲載する等、積極的な採用活動を行ってまいります。

また、登録販売者の養成につきましては、eラーニングや、社内研修等の教育体系を構築して、全社的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,069,299	4,719,214
受取手形及び売掛金	624,995	816,530
商品及び製品	7,321,313	8,558,740
繰延税金資産	693,265	762,525
未収入金	854,524	1,162,390
その他	14,270	10,298
流動資産合計	12,577,669	16,029,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1、※2 15,447,642	※1、※2 17,269,064
減価償却累計額	△4,336,300	△5,078,125
建物及び構築物（純額）	11,111,341	12,190,938
機械装置及び運搬具	20,041	20,041
減価償却累計額	△16,289	△17,833
機械装置及び運搬具（純額）	3,752	2,207
土地	1,047,937	1,047,937
リース資産	907,497	1,526,915
減価償却累計額	△260,623	△480,969
リース資産（純額）	646,874	1,045,945
建設仮勘定	192,007	121,603
その他	506,150	602,739
減価償却累計額	△382,211	△423,780
その他（純額）	123,938	178,959
有形固定資産合計	13,125,852	14,587,592
無形固定資産		
借地権	545,953	568,485
その他	119,354	113,778
無形固定資産合計	665,308	682,263
投資その他の資産		
投資有価証券	75,719	79,960
長期貸付金	8,798	9,119
繰延税金資産	196,254	177,361
敷金及び保証金	1,622,923	1,751,895
その他	523,796	507,012
投資その他の資産合計	2,427,492	2,525,349
固定資産合計	16,218,653	17,795,205
資産合計	28,796,323	33,824,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,684,913	10,770,166
短期借入金	※1 1,270,040	※1 1,351,073
リース債務	175,183	285,111
未払法人税等	872,921	1,017,931
賞与引当金	620,942	648,983
役員賞与引当金	28,725	29,000
ポイント引当金	771,479	964,313
その他	※2 1,153,572	※2 1,356,618
流動負債合計	13,577,778	16,423,196
固定負債		
長期借入金	※1 4,390,451	※1 4,279,913
リース債務	525,273	840,300
退職給付引当金	64,858	68,568
役員退職慰労引当金	231,720	240,840
資産除去債務	762,449	843,155
その他	※2 63,552	※2 46,203
固定負債合計	6,038,304	6,318,981
負債合計	19,616,082	22,742,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,301,678
資本剰余金	1,497,114	1,504,462
利益剰余金	6,386,596	8,270,859
株主資本合計	9,178,041	11,077,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,804	△3,739
その他の包括利益累計額合計	△4,804	△3,739
新株予約権	7,004	9,467
純資産合計	9,180,240	11,082,728
負債純資産合計	28,796,323	33,824,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年5月21日	(自	平成23年5月21日
	至	平成23年5月20日)	至	平成24年5月20日)
売上高		64,690,808		76,135,600
売上原価		47,642,769		55,758,471
売上総利益		17,048,038		20,377,128
販売費及び一般管理費				
ポイント引当金繰入額		771,479		964,313
広告宣伝費		982,366		1,371,662
報酬及び給料手当		5,558,625		6,297,189
賞与引当金繰入額		620,942		645,383
役員賞与引当金繰入額		28,725		29,000
退職給付費用		89,689		100,620
役員退職慰労引当金繰入額		32,150		9,120
地代家賃		1,764,703		1,806,916
減価償却費		1,012,722		1,124,488
リース料		482,504		443,260
その他		3,540,107		4,063,754
販売費及び一般管理費合計		14,884,016		16,855,711
営業利益		2,164,022		3,521,417
営業外収益				
受取利息		6,587		6,171
受取配当金		1,562		1,566
受取家賃		41,659		43,048
補助金収入		60,358		42,157
固定資産受贈益		14,222		26,881
受取手数料		17,406		50,678
その他		78,354		34,844
営業外収益合計		220,152		205,347
営業外費用				
支払利息		100,572		91,912
賃貸収入原価		23,254		24,139
その他		17,786		18,938
営業外費用合計		141,613		134,990
経常利益		2,242,561		3,591,775
特別利益				
投資有価証券売却益		16		2,059
特別利益合計		16		2,059
特別損失				
固定資産除却損		※1 7,619		※1 3,134
店舗閉鎖損失		※2 29,194		※2 834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		187,471		—
特別損失合計		224,284		3,969
税金等調整前当期純利益		2,018,292		3,589,865
法人税、住民税及び事業税		1,186,478		1,578,681
法人税等調整額		△216,435		△51,581
法人税等合計		970,042		1,527,099
少数株主損益調整前当期純利益		1,048,249		2,062,765
当期純利益		1,048,249		2,062,765

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,048,249	2,062,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,164	1,064
その他の包括利益合計	△3,164	※ 1,064
包括利益	1,045,085	2,063,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,045,085	2,063,830
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,294,330	1,294,330
当期変動額		
新株の発行	—	7,348
当期変動額合計	—	7,348
当期末残高	1,294,330	1,301,678
資本剰余金		
当期首残高	1,497,114	1,497,114
当期変動額		
新株の発行	—	7,348
当期変動額合計	—	7,348
当期末残高	1,497,114	1,504,462
利益剰余金		
当期首残高	5,493,546	6,386,596
当期変動額		
剰余金の配当	△155,200	△178,502
当期純利益	1,048,249	2,062,765
当期変動額合計	893,049	1,884,263
当期末残高	6,386,596	8,270,859
株主資本合計		
当期首残高	8,284,991	9,178,041
当期変動額		
新株の発行	—	14,696
剰余金の配当	△155,200	△178,502
当期純利益	1,048,249	2,062,765
当期変動額合計	893,049	1,898,959
当期末残高	9,178,041	11,077,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,640	△4,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,164	1,064
当期変動額合計	△3,164	1,064
当期末残高	△4,804	△3,739
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,640	△4,804
当期変動額		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,164	1,064
当期変動額合計	△3,164	1,064
当期末残高	△4,804	△3,739
新株予約権		
当期首残高	2,801	7,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,202	2,463
当期変動額合計	4,202	2,463
当期末残高	7,004	9,467
純資産合計		
当期首残高	8,286,152	9,180,240
当期変動額		
新株の発行	—	14,696
剰余金の配当	△155,200	△178,502
当期純利益	1,048,249	2,062,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,037	3,528
当期変動額合計	894,087	1,902,487
当期末残高	9,180,240	11,082,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,018,292	3,589,865
減価償却費	1,012,722	1,124,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187,471	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	254,760	28,040
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,465	275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,410	3,710
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,010	9,120
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	220,946	192,833
受取利息及び受取配当金	△8,149	△7,737
受取賃貸料	△41,659	△43,048
賃貸原価	23,254	24,139
支払利息	100,572	91,912
固定資産除却損	7,619	3,134
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,701	△191,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△926,019	△1,237,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	708,563	2,085,252
その他	113,571	△61,713
小計	3,514,309	5,611,312
利息及び配当金の受取額	8,149	7,737
利息の支払額	△101,450	△91,471
法人税等の支払額	△749,200	△1,444,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,671,807	4,083,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,350,000	1,092,000
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,337,000
投資有価証券の取得による支出	△3,001	△4,902
有形固定資産の取得による支出	△1,150,788	△1,872,418
無形固定資産の取得による支出	△106,878	△34,742
敷金及び保証金の差入による支出	△70,783	△158,632
敷金及び保証金の回収による収入	75,833	29,661
投資有価証券の売却による収入	57	5,000
その他	△20,745	23,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,305	△2,257,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,265,000
長期借入金の返済による支出	△1,344,819	△1,294,505
割賦債務の返済による支出	△21,360	△10,468
リース債務の返済による支出	△142,591	△215,151
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	12,430
配当金の支払額	△155,329	△178,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,101	△420,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,481,401	1,404,914
現金及び現金同等物の期首残高	1,227,898	2,709,299
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,709,299	※ 4,114,214

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社青木二階堂

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. 建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。

ロ. 建物以外

平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～39年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた95,761千円は、「受取手数料」17,406千円、「その他」78,354千円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 注記事項
 (連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
建物	669,280千円	563,286千円
計	669,280千円	563,286千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
短期借入金	74,700千円	54,814千円
長期借入金	106,461千円	51,647千円
計	181,161千円	106,461千円

※2 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払金額

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
計	42,713千円	31,721千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
建物及び構築物	－千円	3,134千円
借地権	7,619千円	－千円
計	7,619千円	3,134千円

※2 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
建物及び構築物	15,342千円	834千円
その他(有形固定資産)	67千円	－千円
敷金及び保証金	8,557千円	－千円
その他(投資その他資産)	5,227千円	－千円
計	29,194千円	834千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,279千円
組替調整額	－千円
税効果調整前合計	2,279千円
税効果額	1,214千円
その他有価証券評価差額金	1,064千円
その他の包括利益合計	1,064千円

(連結株主資本等変動計算書関係)
 前連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,760,000	—	—	7,760,000
合計	7,760,000	—	—	7,760,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	7,004
合計		—	—	—	—	—	7,004

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月19日 定時株主総会	普通株式	77,600	10	平成22年5月20日	平成22年8月20日
平成22年12月17日 取締役会	普通株式	77,600	10	平成22年11月20日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,120	12	平成23年5月20日	平成23年8月19日

当連結会計年度（自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,760,000	11,000	—	7,771,000
合計	7,760,000	11,000	—	7,771,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の増加11,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	9,467
合計		—	—	—	—	—	9,467

（注）上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成23年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たりの配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年8月18日 定時株主総会	普通株式	93,120	12	平成23年5月20日	平成23年8月19日
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	85,382	11	平成23年11月20日	平成24年2月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年8月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,649	19	平成24年5月20日	平成24年8月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
現金及び預金勘定	3,069,299千円	4,719,214千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△360,000	△605,000
現金及び現金同等物	2,709,299	4,114,214

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)及び当連結会計年度(自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)

当社グループは、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
1株当たり純資産額 1,182.12円	1株当たり純資産額 1,424.95円
1株当たり当期純利益金額 135.08円	1株当たり当期純利益金額 265.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 265.24円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,048,249	2,062,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,048,249	2,062,765
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,762,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,620
(うち新株予約権)	—	14,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式 の数 42,500株)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当連結会計年度 (平成24年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	9,180,240	11,082,728
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,004	9,467
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,173,236	11,073,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,760,000	7,771,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等、資産除去債務関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5月20日)	当事業年度 (平成24年 5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,979,460	4,628,602
売掛金	624,995	816,530
商品及び製品	7,321,313	8,558,740
前払費用	2,423	2,171
繰延税金資産	684,190	762,502
未収入金	917,199	1,153,256
その他	11,846	8,127
流動資産合計	12,541,431	15,929,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,537,151	15,126,997
減価償却累計額	△3,419,443	△3,989,622
建物（純額）	10,117,707	11,137,374
構築物	1,910,491	2,142,067
減価償却累計額	△916,857	△1,088,502
構築物（純額）	993,634	1,053,564
車両運搬具	20,041	20,041
減価償却累計額	△16,289	△17,833
車両運搬具（純額）	3,752	2,207
工具、器具及び備品	506,150	602,739
減価償却累計額	△382,211	△423,780
工具、器具及び備品（純額）	123,938	178,959
土地	1,047,937	1,047,937
リース資産	907,497	1,526,915
減価償却累計額	△260,623	△480,969
リース資産（純額）	646,874	1,045,945
建設仮勘定	192,007	121,603
有形固定資産合計	13,125,852	14,587,592
無形固定資産		
借地権	545,953	568,485
ソフトウェア	77,726	102,594
商標権	1,425	525
電話加入権	1,084	1,084
施設利用権	1,058	925
リース資産	13,017	8,649
その他	25,042	—
無形固定資産合計	665,308	682,263
投資その他の資産		
投資有価証券	75,719	75,060
関係会社株式	10,000	14,900
出資金	8,237	8,208
従業員に対する長期貸付金	8,798	9,119
長期前払費用	126,835	121,239
繰延税金資産	196,254	177,361
敷金及び保証金	1,622,923	1,751,895
その他	388,723	377,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月20日)	当事業年度 (平成24年5月20日)
投資その他の資産合計	2,437,492	2,535,349
固定資産合計	16,228,653	17,805,205
資産合計	28,770,084	33,735,136
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,684,913	10,770,166
1年内返済予定の長期借入金	1,270,040	1,351,073
リース債務	175,183	285,111
未払金	1,168,692	1,287,221
未払法人税等	872,921	1,017,363
未払消費税等	—	21,041
預り金	42,483	47,611
賞与引当金	599,968	648,983
役員賞与引当金	28,725	29,000
ポイント引当金	771,479	964,313
その他	10,754	744
流動負債合計	13,625,163	16,422,628
固定負債		
長期借入金	4,390,451	4,279,913
退職給付引当金	64,858	68,568
役員退職慰労引当金	231,720	240,840
リース債務	525,273	840,300
長期未払金	31,721	20,730
資産除去債務	762,449	843,155
その他	31,830	25,473
固定負債合計	6,038,304	6,318,981
負債合計	19,663,467	22,741,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,301,678
資本剰余金		
資本準備金	1,446,570	1,453,918
その他資本剰余金	50,544	50,544
資本剰余金合計	1,497,114	1,504,462
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	6,150,000
繰越利益剰余金	962,973	1,981,658
利益剰余金合計	6,312,973	8,181,658
株主資本合計	9,104,417	10,987,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,804	△3,739
評価・換算差額等合計	△4,804	△3,739
新株予約権	7,004	9,467
純資産合計	9,106,617	10,993,526
負債純資産合計	28,770,084	33,735,136

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
売上高	64,690,808	76,135,600
売上原価		
商品期首たな卸高	6,395,294	7,321,313
当期商品仕入高	48,614,272	57,044,516
合計	55,009,566	64,365,830
他勘定振替高	45,483	48,618
商品期末たな卸高	7,321,313	8,558,740
商品売上原価	47,642,769	55,758,471
売上総利益	17,048,038	20,377,128
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	771,479	964,313
広告宣伝費	890,760	1,339,416
販売手数料	797,870	238,666
役員報酬	143,820	143,820
給料及び手当	4,911,694	5,828,861
賞与	228,204	247,934
賞与引当金繰入額	599,968	645,383
役員賞与引当金繰入額	28,725	29,000
退職給付費用	89,689	100,620
役員退職慰労引当金繰入額	32,150	9,120
福利厚生費	640,386	743,994
水道光熱費	715,462	832,957
消耗品費	343,154	502,377
租税公課	325,927	346,832
地代家賃	1,664,217	1,781,910
減価償却費	967,430	1,114,160
リース料	448,100	436,993
その他	1,330,815	1,590,225
販売費及び一般管理費合計	14,929,860	16,896,588
営業利益	2,118,178	3,480,540
営業外収益		
受取利息	6,566	6,153
受取配当金	1,562	1,566
受取家賃	115,429	63,003
固定資産受贈益	14,222	26,881
補助金収入	60,358	42,157
受取手数料	15,723	50,095
その他	91,984	41,910
営業外収益合計	305,848	231,768
営業外費用		
支払利息	100,572	91,912
貸貸収入原価	80,089	37,254
その他	17,549	18,846
営業外費用合計	198,211	148,012
経常利益	2,225,815	3,564,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	16	2,059
特別利益合計	16	2,059
特別損失		
固定資産除却損	7,619	3,134
店舗閉鎖損失	29,194	834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	187,471	—
特別損失合計	224,284	3,969
税引前当期純利益	2,001,546	3,562,385
法人税、住民税及び事業税	1,182,655	1,575,831
法人税等調整額	△218,336	△60,633
法人税等合計	964,319	1,515,198
当期純利益	1,037,227	2,047,187

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)	当事業年度 (自 平成23年5月21日 至 平成24年5月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,294,330	1,294,330
当期変動額		
新株の発行	—	7,348
当期変動額合計	—	7,348
当期末残高	1,294,330	1,301,678
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,446,570	1,446,570
当期変動額		
新株の発行	—	7,348
当期変動額合計	—	7,348
当期末残高	1,446,570	1,453,918
その他資本剰余金		
当期首残高	50,544	50,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,544	50,544
資本剰余金合計		
当期首残高	1,497,114	1,497,114
当期変動額		
新株の発行	—	7,348
当期変動額合計	—	7,348
当期末残高	1,497,114	1,504,462
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,550,000	5,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	850,000
当期変動額合計	750,000	850,000
当期末残高	5,300,000	6,150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	830,945	962,973
当期変動額		
別途積立金の積立	△750,000	△850,000
剰余金の配当	△155,200	△178,502
当期純利益	1,037,227	2,047,187
当期変動額合計	132,027	1,018,685
当期末残高	962,973	1,981,658
利益剰余金合計		
当期首残高	5,430,945	6,312,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)	当事業年度 (自 平成23年 5月21日 至 平成24年 5月20日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△155,200	△178,502
当期純利益	1,037,227	2,047,187
当期変動額合計	882,027	1,868,685
当期末残高	6,312,973	8,181,658
株主資本合計		
当期首残高	8,222,390	9,104,417
当期変動額		
新株の発行	—	14,696
剰余金の配当	△155,200	△178,502
当期純利益	1,037,227	2,047,187
当期変動額合計	882,027	1,883,381
当期末残高	9,104,417	10,987,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,640	△4,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,164	1,064
当期変動額合計	△3,164	1,064
当期末残高	△4,804	△3,739
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,640	△4,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,164	1,064
当期変動額合計	△3,164	1,064
当期末残高	△4,804	△3,739
新株予約権		
当期首残高	2,801	7,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,202	2,463
当期変動額合計	4,202	2,463
当期末残高	7,004	9,467
純資産合計		
当期首残高	8,223,551	9,106,617
当期変動額		
新株の発行	—	14,696
剰余金の配当	△155,200	△178,502
当期純利益	1,037,227	2,047,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,037	3,528
当期変動額合計	883,065	1,886,909
当期末残高	9,106,617	10,993,526